

III. 船員の定年退職後における生活動向調査

— 内航・近海船員 —

目 次

A. 調査の概要	44
B. 船員歴について	44
C. 船会社退職と再就職の状況	46
D. 家族やすまい	48
E. 現在の仕事について	49
F. 老後の生活について	55
G. 若干のまとめ	56

A 調査の概要

1. 調査の目的

船員職業は、その離家庭性、離社会性という特殊な状態のもとにおかれているため、定年退職船員の陸上職業への転換、老人家庭生活の構築、地域社会への適応などについて、一定の困難をとまなう。その円満な解決は、船員福祉の重要な課題の1つであるが、最近における海運産業の構造変化のなかで、中高年令で退職する船員が多数、集中して発生する状況にある。それだけでなく、雇用状況が厳しさを加えているとき、中高年令退職船員の陸上職業への転換は重要な施策対象となりつつある。そこで、中高年令退職船員の仕事と生活の実態を調査し、当面および一般的な退職船員に対する福祉施策を検討するにあたっての基礎資料を提供することとする。

2. 調査対象

今年度は、内航・近海海運会社を、1977（昭和52）年から1986（昭和61）年調査時点までの10年間において、満55才以上で退職し

た船員を対象とし、その総数1,500人とした。

内航・近海船員は、全日本海員組合に組織されていない船員が多数、含まれているので、それを捕捉するため、未組織会社200社に対して退職船員のリストアップを求めた。しかし、その回答は34社192人ととどまった。それ以外の調査対象者については、全日本海員組合の協力をあおいで、サンプリングを行った。

したがって、調査対象者は、主として退職時に組織船員であった内航・近海船員となるが、それら船員はその長い船員経歴のなかで、組織会社や未組織会社をかなり頻繁に転社していることに留意が必要である。

3. 調査方法と時期

調査方法は、質問紙郵送止置法で行い、それにあたって粗品を添付した。調査時期は、1986年9月15日から10月5日までとした。

4. 調査票の配付・回収

調査票の配付数1,500人（うち、未組織船員192人）、回収数903人（101人）であり、回収率60.2%（52.6%）である。なお、組織・未組織船員の構成は88.8%、11.2%となる。

B 船員歴について

1. 入職年次と入職年令

内航・近海退職船員（以下、単に、退職船員という）の入職年次は、昭和元～9年0.8%、昭和10～19年39.3%、昭和20～29年49.3%

％、昭和30年以降 10.6％となっている。すでに、戦後入職者が支配的になりつつある。

その入職年令は、14才未満 7.5％、15才 16.1％、16才 13.3％、17才 10.1％、18才 9.6％、19才 7.5％、20～24才 20.6％、25才以上 15.1％となっている。義務教育終了後の戦前入職者と、20才以上の戦後入職者の2系統に分かれる。

それに応じて、戦前の昭和10～19年入職者は20才以下が 81.9％を占めるが、戦後の昭和10～29年入職者にとっては逆に20才以上が 48.9％も占めており、対称的である。

2. 船員経歴と経験年数

内航・近海船員は、外航船員と違って、多様な経歴を持っている。内航あるいは近海船員を生涯職業としたわけでもなく、また特定企業に終身雇用されてきたわけでもない。まず、業種別経歴比率についてみると、内航 91.4％、近海 37.4％、外航 30.4％、漁船 41.2％、その他 11.6％であり、累積は 212.5％となる。退職船員は、おおむね内航以外のもう1つの業種を経験しているといえる。

そのなかで多い類型は、内航・漁船 192人 (21.4％)、内航のみ 176人 (19.6％)、内航・近海・外航 91人 (10.1％)、内航・近海 88人 (9.8％)、内航・外航 82人 (9.1％)、内航・近海・漁船 61人 (6.8％) である。

業種別に、その平均経験年数をみると、内航 22.4年、近海 11.5年、外航 12.8年、漁船 15.0年、その他 6.1年であり、通算経験年数は 36.1年に及ぶ。いま、それを船員経歴の類型別にみれば、内航・漁船型は内航 20.3年と漁船 15.6年、通算 35.9年、内航のみ型は通算 33.8年、また内航・近海・外航型は内航 16.8年、その他 20.3年、通算 37.1年となって

いる。

3. 退職年次と廃業年次

この調査は、ここ10年に退職した船員を対象としている。その退職年次はここ5年間で 84.6％になるが、近年になるほど退職数が増加している。ここ7年（昭和54～60年）の退職者が 81.4％に及ぶ。運輸省「船員需給総合調査結果報告書」によると、内航3団体の定年退職者は昭和52～60年にかけて93人、151人、105人、128人、155人、153人、229人、292人、298人、合計 1,604人である。そのうち、昭和54～60年のそれは 1,360人、84.8％に及ぶ。したがって、調査対象者は母集団にくらべ、近年の退職者が少し少ないとはいえ、その退職傾向とはほぼ一致している。

次に、退職年次と船員廃業年次の関係をみると、当該会社退職前に船員を廃業したものの（たとえば、陸員）0.6％、退職と廃業が同一年次のもの 93.0％、当該会社退職が再び船員となった後廃業したものの 6.4％となっている。退職即廃業が圧倒的である。

4. 退職年令と廃業年令

当該会社での退職年令は、55才 35.1％、56才 16.2％、57才 12.2％、58才 21.3％、59才 7.8％、60才以上 7.4％という構成となっている（平均 56.9才）。内航2団体の労働協約における定年は55才、暫定退職年令は59才となっている。定年到達後、かなり早い機会に退職する船員が多い。なお、その傾向は退職数が近年多くなるなかで、強まりつつあるかにみえる。

当該会社退職後、再度、船員として就業したもので退職年令を上回る年令で廃業したものは 4.4％にすぎない。しかも、それら船員もおおむね60才以下で廃業している。

なお、回答者のなかには退職年令と廃業年令とを区別しないで記入している退職船員がいる。

5. 海員組合歴と暫定退職年金

退職船員は、船員として約36年働いていたが、その間、海員組合の組合員であったことのある退職船員は856人、無回答を除いて96.0%である。当該会社退職時における組織船員の比率88.8%と対比するとき、退職時の未組織船員にも組合員経験者が含まれていることがわかる。

組合員経験退職者の組合員歴は、5年未満30人、5～9年26人、10～14年79人、15～19年114人、20～24年126人、25～29年125人、30～39年306人、40年以上27人(合計833人)となっている。組合員歴20年以上が70.1%を占める。また、平均年数26.2年である。

海員組合と内航2団体、全内航は暫定退職年金を設けているが、それを受給している退職船員は42.8%である。いまみた組合員歴の状況からいえば、受給率はかなり低く、受給資格があるにもかかわらず、その手続がとられていない退職船員がかなりいるとみられる。

なお、この調査期間中、調査対象者から、暫定退職年金制度について、かなりの問合せがあった。

6. 船員経歴観とその感想

退職船員が、その長い船員経歴をどのように評価しているかについて、質問したところ、大変満足している13.6%、一応満足している62.1%、なんともいえない17.0%、少々不満である6.3%、大変不満である1.0%となっている。大方の退職船員は、その経歴にかなり大きな満足観がみられる。

船員であったことで、良かったこと、悪かったことについて、自由意見を記入してもらったところ、前者に対して608人(67.3%)、後者に対して557人(61.8%)という、多数の回答がよせられた。

C 船会社退職と再就職の状況

1. 退職時の船員職種

当該会社退職時の職種は、船長18.4%、航海士9.5%、機関長16.3%、機関士9.1%、通信長士1.6%(以上、54.9%)、甲板長14.6%、甲板手員11.4%、操機長6.9%、機関手員3.8%、司厨長7.2%、調理手員0.4%、その他0.8%(以上、45.1%)である。それぞれにおいて、最高職種に達していない退職船員は職員の場合33.9%、部員の場合36.4%、合計で34.8%である。

2. 退職会社での勤続年数

当該会社に、退職船員が何年、勤続していたかについてみると、5年未満12.1%、5～9年9.2%、10～14年22.8%、15～19年20.9%、20～24年12.4%、25～29年10.7%、30～39年10.7%、40年以上1.6%となっており、平均勤続年数は17.1年である。先にみた船員経験年数36.1年のうち、いわば最後の転社先である当該会社で約半分の船員経歴を送ったことになる。すなわち、中高年令になると、その会社に定着して、定年を迎える船員が多いことを示す。

なお、船員経験年数と当該会社の勤続年数が一致する退職船員は99人である。そのうち、その年数が25年以上の退職船員は81人とどまる。要するに、内航・近海船員にあって、終身雇用者は10%にもみたくないといえる。

3. 退職理由

当該会社を、どのような理由で退職したかについてみると、自己都合 10.0%，定年または退職年令 67.1%，会社の勧奨 8.1%，会社の倒産または縮小 3.1%，その他 11.7%となっている。この退職理由を退職年数別にみると、近年になるほど自己都合は減少し、定年退職が増加している。なお、その他としては、病気療養、交通事故、体力の限界といった自己都合、また売船、人員の縮小、倒産のおそれといった経営不振が記入されており、定年以外の理由はみかけより多いとみられる。

4. 退職金とその用途

当該会社退職時に、退職金を支払われた退職船員は 87.9%である。それを勤続年数別にみると、勤続年数 5 年未満では 62.3%，5～9 年では 16.0%の退職船員に、退職金が支払われていない。10年以上であっても、約 5%が支払われていないことは、注目されてよい。

退職金の額は、大きく括って、100万円以下 8.4%，100～499万円 40.4%，500～999万円 26.1%，1,000万円以上 25.1%，平均 660 万円となっている。それぞれ勤続年数との関係でみると、勤続年数 10 年以下は 200 万円以下、10～14 年は 300～499 万円台、15～24 年はバラツキが大きい 400～799 万円、25 年以上はおおむね 1,000 万円以上となっている。全体としてバラツキが大きいといえる。

退職金の用途をみると、2 選択回答で、老後の生活資金 53.1%，子供のため（学資、結婚、住宅）37.4%，住宅資金 30.1%が、多数を占めている。こうした状況は、退職金の

額の多寡にかかわらない。

5. 退職後の再就職

当該会社退職後、再度働いたか、働かなかったかを質問したところ、働いた 24.0%，働かない 76.0%となっている。それを退職年令別にみると、働かない退職船員は近年になるほど増加している。また、退職年令別にみると、60才以上の退職船員がそれ以下にくらべ働いている人が多くなっているが、それは次にみる陸上職業継続中の人が多いからである。職種別にみると、通信長士の働かないが多いほかは、同じ状況にある。

当該会社退職後、働いた退職船員の現在までの経歴についてみると、陸上職業継続中 21.2%，船員継続中 17.5%，船員→現在陸上職業 14.9%，船員→無職 10.3%，船員→陸上職業→無職 7.2%，陸上職業→無職 6.7%の順となっている。その他が 20.7%であり、その多くは漁業、農業となっている。それを整理すると、船員再就職 49.9%，陸上職業への転換 29.4%，農林・漁業への再就労 20.7%という構成となっている。

6. 退職後の就職機会

退職後働いた退職船員が、その勤め先をすぐ見つけることができるかどうかをみたところ、すぐ見つかった 36.6%，しばらくかかった 40.4%，なかなか見つからなかった 23.0%となっている。それを退職年次別にみると、近年になるほど、勤め先を見つけるのに、しばらくかかったが、次第に増加してきているかにみえる。また、退職後経歴でみると、再就職先が船員の場合すぐ見つかっているようであるが、陸上職業の場合すぐには見つからないようである。

D 家族や住まい

1. 現在年令

調査対象の退職船員の現在年令は平均59.1才である。それを、退職年令との関係でみると、退職年令が55～59才であった退職船員はその退職年令にもかかわらず、退職後約4年たった現在年令から、急にその構成比率が減少する。俗に、“満コロ”といわれる。いまみた退職船員の状況が真実とすれば、退職船員は退職年令の如何にかかわらず、退職後、4年目ごろに寿命の節目があるかにみえる。

2. 居住地とその人口規模

退職船員の居住地は、県別では山口12.5%、広島7.6%、鹿児島6.6%、長崎6.4%、福岡5.9%、静岡4.3%、神奈川4.1%の順が多い。したがって、ブロック別にみると、九州23.6%、四国23.5%であり、2ブロックで過半を占める。それを市部と郡部で分けてみると、全体では市部64.6%、郡部35.4%となる。

次に、居住地の人口規模をみると、もっとも多い規模は5,000～1万人規模14.2%、ついで30～50万人規模10.5%であるが、全体としてはバラツキが大きい。いま、10万人以下とそれ以上に分けてみると、前者は55.8%、後者は41.4%となる。この人口規模を市郡別にみると、市部居住者は10万人以上規模に78.9%、また郡部居住者は10万人以下規模に99.3%に、それぞれ集中している。

なお、退職船員の主な居住市町村（10人以上）をあげると、下関市（40人）、北九州市（25人）、長崎市（21人）、横浜市（19人）、広島県大崎町（12人）、神戸市、下田市、串木野市、広島県東野町（各11人）、宇部市、徳

山市、土佐清水市（各10人）となっている。

退職船員の居住地の人口規模別構成と、日本の全国民のそれを比較すると、後者が10万人以下規模57.5%、10万人以下規模42.5%であるので、対象的である。さらに、10万人以下規模をみると、退職船員は全国民にくらべ2万人以下に集中しており、また10万人以上規模では50万人以上が全国民にくらべ約2分の1にとどまる。

3. 世帯構成

退職船員が一緒にくらしている家族についてみると、老人夫婦のみ45.3%、独身の子供と一緒に25.1%、子供や孫と一緒に11.8%、一人ぐらし2.0%、そしてその他15.0%となっている。その他には、退職船員の父母との同居が多くみられた。

世帯構成と現在年令の関係をみると、当然のことながら、年令が増すにしたがって、老人夫婦世帯と三世代世帯が増加し、二世代世帯は減少する。人口規模との関係では、10万人以下規模は三世代世帯、10万人以上規模では二世代世帯が、他にくらべ多い。また、退職船員の月額収入との関係では、低収入層は二世代、三世代世帯が、高収入層はその他世帯が、他にくらべて多い。低収入層の場合、退職船員以外の家族の収入に依存する必要を反映していよう。

4. 生計費

退職船員世帯の生活費が、どういった収入源でもってまかなわれているかについて、一番多い収入源と、二番目に多い収入源について質問してみた。一番多い収入源は公的年金90.5%、給与・事業所得4.5%、子供の収入3.4%の順である。次に、二番目に多い収入源は貯蓄のきりくずし40.8%、子供の収入

17.4%，利子・配当9.4%，給与・事業所得8.8%，公的年金8.6%，そしてその他12.7%となっている。

公的年金を、一番目に多い収入源とした退職船員のうち42.0%が、二番目に多い収入源は無回答となっている。これに注目して、退職船員を類型化すれば、年金依存340人(38.5%)、年金と各種450人(51.0%)、年金非依存84人(9.5%)という構成となる。

なお、一番目に多い収入源と退職船員の月額収入の関係を見ると、高収入層のなかには給与・事業を上げるもの、逆に低収入層は子供の収入を上げるものが多いという特徴がある。

5. こづかいの額

退職船員の毎月のこづかいの額をみてみると、10,000円以下(なしを含む)11.3%、10,000円台28.9%、20,000円台25.9%、30,000円台23.6%、40,000円以上10.3%、平均24,588円である。それと人口規模との関係で見ると、30,000円以上は10万人以下規模では29.3%、10万人以上規模では39.9%と違

いがあるが、平均額の差は約5,000円である。また、当然ではあるが、月額収入の高い層ほど、こづかいの額は大きくなる。

6. 住まいの種類

退職船員が、どのような住宅で暮しているかとみると、持ち家92.4%、一戸建ての借家3.3%、賃貸アパート3.1%、その他0.4%となっている。それを人口規模などの関係で見ると、大都市、一人ぐらし、低収入層ほど、借家や賃貸アパートが、他にくらべ多い。

E 現在の仕事について

1. 仕事の有無とその理由

まず、退職船員が現在仕事をしているかどうかを質問したところ、その78.8%が仕事をしておらず、仕事をしているのは21.2%にとどまる。それを現在年令などとの関係から見ると、現在年令が60才以下の退職船員はそれ

表1 現在、仕事の有無

	現在			月額収入	現在		
	あり	なし	合計		あり	なし	合計
55 歳	8.8	91.2	100.0	5 万円以下			
56 "	13.8	86.2	100.0	5～9 万円	9.1	90.9	100.0
57 "	23.7	76.3	100.0	10～14	15.9	84.1	100.0
現 58 "	16.8	83.2	100.0	15～19	11.8	88.2	100.0
在 59 "	21.1	78.9	100.0	20～24	17.4	82.6	100.0
年 60 "	22.0	78.0	100.0	25～29	21.5	78.5	100.0
61 "	31.3	68.7	100.0	30～34	47.1	52.9	100.0
62 "	27.7	72.3	100.0	35～39	76.5	23.5	100.0
現 63 "	32.5	67.5	100.0	40～44	84.6	15.4	100.0
年 64 "	29.6	70.4	100.0	45～49			100.0
65"～	10.3	89.7	100.0	50万円以上	100.0		100.0
		100.0	100.0				
合 計	21.2	78.8	100.0	合 計	21.2	78.8	100.0
実 数	191	712	903	実 数	191	712	903

以上に比べ、仕事をしていない比率が高い。人口規模別にみると、人口規模10万人以下の方がそれ以上よりも、仕事をしている比率が高い。また、月額収入別にみると、当然ながら高収入層ほど仕事をしている（表1参照）。

次に、仕事をしている理由についてみると、体をなまらせないため28.2%、家計を補助する必要がある24.6%、働かないと生活できない14.6%、生活にハリを持っていたい24.6%、こづかい稼ぎ4.0%などの順となっている。それらを整理すると、経済的理由41.5%、心

身的理由53.9%という構成となる。その場合、現在年齢が高くなるほど、前者から後者に比重が当然ながら移っている。

また、仕事をしていない理由についてみると、適当な仕事がない42.6%、年金などでなんとか生活できる29.8%、病気のため働けない13.1%、子供にたよる1.3%、隠居してしまっている0.8%の順となっている。それと現在年齢などの関係について、特別な特徴はみとめられない。たとえば、都市でも農村でも、また月額収入の違いについても、ほぼ同

表2 人口規模別仕事の種類

(人, %)

	実 数			比 率		
	～10万人	10万人～	合 計	～10万人	10万人～	合 計
船員継続 全日仕事	20	12	32	17.5	21.4	18.7
随時仕事	21	27	48	18.4	48.2	28.3
自営業	27	15	42	23.7	26.8	24.7
	46	2	48	40.4	3.6	28.3
合 計	114	56	170	100.0	100.0	100.0

表3 人口規模別勤め先の業種

(人, %)

	実 数			比 率		
	～10万人	10万人～	合 計	～10万人	10万人～	合 計
林業・狩猟業	1	—	1	3.2	—	1.4
漁業・養殖業	4	—	4	12.9	—	5.6
鉱 業	1	1	2	3.2	2.4	2.8
建 設 業	5	2	7	16.1	4.9	9.7
製 造 業	7	7	14	22.6	17.1	19.4
卸・小売業	1	1	2	3.2	2.4	2.8
運輸通信業	—	7	7	—	17.1	9.7
電気ガス業	1	1	2	3.2	2.4	2.8
サービス業	11	22	33	35.6	53.7	45.8
合 計	31	41	72	100.0	100.0	100.0

じである。その場合、それぞれ意味あいは異なるろう。

そして、仕事をしていない退職船員に、適当な仕事があれば働きたいかと質問したところ、働きたい68.1%，どちらでもよい16.0%，働きたくない5.3%となっている。それを現在年齢別にみると、60才以下の退職船員はそれ以上にくらべ、また低収入層は高収入層にくらべ働きたいとする比率は高い。

2. 現在の仕事の種類

現在、働いている退職船員の仕事の種類について質問したところ、現在も船員18.7%，陸上職業81.3%であった。陸上職業のうち、しっかり働いている（全日仕事）28.3%，ときどき働いている（随時仕事）24.7%，農業・飲食店など自営業28.3%となっている（無回答を除く）（表2参照）。

それを人口規模別にみると、人口規模10万人以上にあつては全日仕事が48.2%を占め、自営業は3.6%にとどまる。それに対し、人

口規模10万人以下では、全日仕事は18.4%にとどまり、自営業が40.4%を占めており、対称的である。また、船員経歴が商船船員のみ
の退職船員は漁船船員であったことのある退職船員にくらべ船員継続が多く、その逆では全日仕事が多い。

なお、現在も船員33人（人口規模無回答1人を含む）の船種は、内航船12人、近海船6人、外航船1人、漁船14人、またその総トン数は200トン未満14人、500トン未満5人、その他14人となっている。

3. 陸上職業の状況

陸上職業の自営業50人の業種についてみると、農業22人、漁業22人、卸小売業2人、建設業、不動産業、運輸通信業、サービス業各1人という構成となっている。

次に、全日仕事や随時仕事をする人びと（無回答を除く）72人の勤め先の業種は、サービス業33人、製造業14人、建設業7人、運輸通信業7人、漁業・漁業養殖業4人、鉱業、

表4 人口規模別勤め先での職種

(人, %)

	実数		合計	比率		
	～10万人	10万人～		～10万人	10万人～	合計
技術的職業	—	2	2	—	4.8	2.8
管理的職業	1	1	2	3.3	2.3	2.8
事務従事者	4	1	5	13.3	2.3	6.9
販売従業者	1	1	2	3.3	2.3	2.8
農林業作業者	1	3	4	3.3	7.1	5.6
漁業作業者	3	—	3	10.0	—	4.1
採鉱作業者	—	—	—	—	—	—
運輸従事者	—	3	3	—	7.1	4.1
技能工	7	13	20	23.4	31.0	27.8
単純労働者	6	2	8	20.1	4.8	11.1
保安従事者	3	7	10	10.0	16.8	13.9
サービス従業者	4	9	13	13.3	21.5	18.1
合計	30	42	72	100.0	100.0	100.0

卸小売業，電気ガス水道業各2人，林業1人となっている（表3参照）。

また，その72人の職種は，技能工・生産工程作業者20人（27.8%），サービス職業従業者13人（18.1%），保安職業従業者10人（13.9%），単純労働者8人（11.1%），事務従事者5人，農林従事者4人，漁業従事者，運輸通信業従事者各3人，専門的職業従事者，管理的職業従業者，販売従事者各2人となっている（表4参照）。

このように，業種においてはサービス業が45.8%，職種については技能工27.8%，サービス従事者18.1%，保安従事者13.9%，単純労働者11.1%と拡がりを見せている。そこで，それらの関係を見ると，サービス業にはサービス，保安職業従事者を中心に技能工，単純労働者や専門的，管理的職業従事者として従事している。製造業には，ほぼ技能工が集中している。建設業には，技能工と単純労働者で占められている。

また，77人の勤め先での地位は，パートタイマー39人（50.6%），一般作業員23人（29.9%），嘱託7人，管理職員4人，一般職員2

人，役員，職長各1人となっている。それと業種との関係でみると，パートタイマーはサービス業を中心に，製造業や建設業に多い。また，一般作業員は製造業，サービス業が多い。

さらに73人の勤め先の従業員規模はバラツキが大きい，30人未満31人，30～100人が36人，100人以上が18人となっており，全体として小零細企業が多い。

こうした陸上職業の状況を人口規模別にみると，かなりの特徴がみうけられる。まず，自営業についてみると，10万人以下規模が50人のうち48人を占め，圧倒的であり，10万人以上規模はごくわずかである（漁業養殖業，運輸通信業各1人）。

勤め先の業種は，10万人以下規模ではサービス業35.6%，製造業22.6%，漁業12.9%（以上71.1%），10万人以上規模ではサービス業53.7%，製造業，運輸通信業各17.1%（以上，87.9%）の順となっている。人口規模が大きくなるにつれて，第1次産業から第3次産業へと移動している。

勤め先での職種は，10万人以下規模では技

表5 人口規模別船員経験の役立ち

(人，%)

	実 数			比 率		
	～10万人	10万人～	合 計	～10万人	10万人～	合 計
いろいろな知識	33	16	49	31.1	31.4	31.3
職人のような仕事	7	5	12	6.6	9.8	7.6
体を使いなれ	20	7	27	18.9	13.7	17.2
仕事の段取り	9	3	12	8.5	5.9	7.6
しんぼう強い	14	8	22	13.2	15.7	14.0
使われやすい	16	6	22	15.1	11.8	14.0
整理が良い	5	5	10	4.7	9.8	6.4
その他	2	1	3	1.9	1.9	1.9
合 計	106	51	157	100.0	100.0	100.0

能工 23.4%，単純労働者 20.1%，事務従業者，サービス従事者各 13.3%（以上，71.1%），10万人以上規模では技能工 31.0%，サービス従事者 21.5%，保安従事者 16.8%（以上，69.3%）の順である。前者の事務従事者と後者の保安従事者が対称的に多い。

また、勤め先での地位は、10万人以下規模ではパートタイマー 44.4%と、一般作業員 38.9%が支配的である。それに対し、10万人以上規模でもそれが多いが、役員、職員、職長がかなりみられるという特徴がある。さらに勤め先の従業員規模をみると、10万人以下規模では30人以下が 50.1%で、100人以上が 14.6%であるのに対し、10万人以上規模ではそれぞれ 35.9%，33.3%となっており、後者の方が概して従業員規模が大きい。

なお、退職船員の漁船経験の有無にかかわらず、陸上職業の業種や職種にほとんど違いはない。

4. 勤め先への就職方法

どのような方法で、その勤め先に入ったについて質問したところ、かなりバラツキがみられるが、新聞ポスター、自分で探した各 17.3%，親せきの紹介、知人、友人の紹介各 14.8%が多い。

これを、人口規模別にみると10万人以下規模では知人、友人の紹介 27.1%，親せきの紹介 18.9%，自分で探したが多いのに対して、10万人以上規模では新聞ポスター 27.3%，自分で探した 22.7%，親せきの紹介 11.4%が多く、非常に対称的である。前者の知人、友人の紹介と後者の新聞ポスターが、代替関係にあるかにみえる。

5. 船員経験や船員技能の活用

船員であったことが、現在の仕事や事業に

役立っているかどうかについて質問したところ、役立っている 60.5%，役立っていない 25.0%，どちらともいえない 14.5%となっている。ただ、特に製造業従事者にとっては、役立っているとする比率は約30%にとどまる。

それらが役立っている場合、どういったことが役立っているかについて、二選択質問を行ったところバラツキが大きい。いろいろな知識を持っていたこと 31.3%，体を使うことになれていたこと 17.2%，しんぼう強く働くこと、使われ方をわかまえていたこと、各 14.0%の順となっている（表 5 参照）。

なお、これら回答は人口規模にみてもほとんど変わらない。

6. 現在の仕事の継続

現在の勤め先や事業をいつまでつづけるかについて質問したところ、体がつづくまで 56.6%，やめさせられるまで 17.9%，近いうちにやめる 13.1%，はやくやめたい 6.2%の順となっている。それを現在の仕事の種別との関係でみると、自営業者はほとんどが体がつづくまでとしているが、それ以外は自己都合や勤め先の事情もあって、それほど長期に働こうとはしていないかのようなのである。

それを人口規模別にみると、10万人以下規模では体がつづくまで 70.0%，やめさせられるまで 13.3%であるが、10万人以上規模ではそれが 34.5%，25.5%であり、それについて近いうちにやめる 21.9%となっている。こうした状況は、自営業者はその90%，全日、随時仕事の人は50%が体がつづくまでとしていることから、前者は自営業、後者は全日仕事が多いという状況を反映している。

7. 実務研修の有無

いままでに、仕事や実益のために職業訓練

や技術講習会、実務講習会を受けたことがあるかどうかを質問したところ、受けたことがある24.5%、受けたことがない75.5%という構成となっている。どのような実務研修を受けたかについてみると、海技試験講習73人、無線講習27人、電気ガス溶接講習24人、建築・板金講習、自動車運転教習各11人、ボイラ技士講習、電気工事講習、調理師講習各9人の順となっている。また、受けたことがある退職船員は約1.4件の実務研修を受講している。なお、ここでの海技講習は小型船舶操縦士講習、また無線講習はハム講習のことである(表6参照)。なお、これらの状況は、人口規模別にみてもほぼ同じである。

8. 陸上の職業資格の有無

それでは、退職船員がどのような職業資格等を持っているかについて質問したところ、

それを持っている31.3%、持っていない68.7%となっている。それを持つ316人の職業資格等は、海技資格166人、自動車運転免許49人、無線技士30人、ボイラ技士22人、危険物取扱者16人、調理師14人、電気ガス溶接士10人、冷凍技士、電気工事士各4人の順となっている。なお、それを持つ退職船員1人当りの資格件数は1.1件である(表7参照)。

それら受有資格のうち、活用したものは、海技資格49人(活用率29.5%)、運転免許10人(20.4%)、無線技士5人(16.7%)、ボイラ技士7人(31.8%)、危険物取扱者3人(18.8%)、調理師2人(16.7%)、電気ガス溶接士3人(30.0%)であり、全体では24.0%である。

なお、職業資格の保有率は人口規模10万人以下規模45.3%、10万人以上規模35.5%で

表6 人口規模別受講研修の種類

(人, %)

	実 数			比 率		
	～10万人	10万人～	合 計	～10万人	10万人～	合 計
ボイラ技士講習	2	7	9	1.4	6.9	3.8
冷凍技士講習	1	3	4	0.7	2.9	1.7
電気工事講習	3	6	9	2.2	5.9	3.8
電気ガス溶接	14	10	24	10.1	9.8	10.0
フォークリフト	3	1	4	2.2	1.0	1.7
玉掛け講習	1	1	2	0.7	1.0	0.7
無線講習	18	9	27	13.0	8.8	11.3
海技試験講習	45	28	73	32.7	27.5	30.4
自動車運転教習	8	3	11	5.8	2.9	4.6
危険物取扱講習	8	3	11	5.8	2.9	4.6
ビルメンテナンス	—	1	1	—	1.0	0.3
調理師講習	3	6	9	2.2	5.9	3.8
建築板金講習	8	3	11	5.8	2.9	4.6
庭木講習	3	—	3	2.2	—	1.2
その他	21	21	42	15.2	20.6	17.5
合 計	138	102	240	100.0	100.0	100.0

あり、若干格差がある。

9. 退職船員の適職と勤め先の有無

退職船員にとって、自らに向いている陸上職業として、どのようなものがあるかについて、三選択質問したところ、機械作業員34.5%（100人中35人が適当とした比率）、警備員30.2%、ビル清掃・ビル管理17.8%、塗装仕事12.7%、水産関連12.1%、ボイラマン9.0%、自動車整備6.8%、農林関連、土木関連各4.2%の順となっている。

次に、退職船員が住んでいる近隣に（バスで1時間以内）、退職後働けるところがあるかどうかについて質問したところ、かなりある6.1%、少しはある16.8%、あまりない28.5%、まったくない21.5%、わからない26.4%、その他0.7%という構成となっている。あるいは22.9%に対し、ないは実に47.1%に及んでいる。

これらの状況を、人口規模別にみると、適

表7 職業資格とその活用

	(人)	
	資 格	活 用
ボイラ技士	22	7
冷凍技士	6	—
電気工事士	6	—
電気ガス溶接士	10	3
フォークリフト	4	—
玉掛	1	—
無線技士	30	5
海技士	166	49
自動車運転免許	49	10
危険物取扱者	16	3
調理師	14	2
建築・板金	2	—
庭木	2	—
その他	11	2
合計	337	81

職については大きな違いはみられないが、10万人以下規模では水産関連が多いことが特徴となっている。また、勤め先の有無においては、10万人以下規模では、あり20.6%、なし61.0%、10万人以上規模では26.2%、34.5%とかなりの格差がある。しかし、後者においては、その有無がわからないが多いのが大きな特徴となっている。

F 老後の生活について

1. 月額収入

退職船員の年金や給与などといった月額収入について質問してみた。まず、収入源はともかく、月額収入総額としては、20～24万円台が42.8%と最も多く、ついで25～29万円台21.0%、15～19万円19.3%であり、この20万円台で83.1%に及ぶ。平均月額収入は223,260円である。

退職船員881人（なお、人口規模不明者を含む）は989件の収入源を持っているが、その構成は船員保険老令年金80.0%、同在职老令年金2.8%、通算老令年金4.8%、国民年金0.2%と、年金収入が圧倒的であり、給与・事業収入9.3%、その他2.9%にすぎない。それらの平均月額収入は、

船員保険老令年金	212,415円
同在职老令年金	181,786円
通算老令年金	187,660円
国民年金	245,000円
給与・事業収入	137,935円
その他	80,690円

である。

それを人口規模別にみると、10万人以下規模の25万円以上が23.9%占めるのに対して、10万人以上規模にあつては35.6%に及ぶ。それぞれの平均月額収入は、214,330円と232,027円であり、その違いは2万円、10%にすぎない。

2. 暮らし向き

退職船員が近隣の同年代の人々にくらべ、自らの暮らし向きをどのように評価しているかについて質問したところ、かなり良い方3.4%、まあまあ良い方32.3%、同じくらい34.8%、少し悪い方16.1%、かなり悪い方3.0%、よくわからない10.4%という構成になっている。退職船員の暮らし向きは、他にくらべ良い方に傾いている。

そうした状況は、現在年齢、同居家族、仕事の有無、さらには人口規模の違いにかかわらず共通にしているが、仕事の状態では自営業が、また高収入層が他の退職船員にくらべて暮らし向きが良いとする比率が高い。

3. 望ましい生活費

退職船員が、老後をつつがなくすごして行くには、どれくらいの月額生活費が欲しいかについて質問したところ、25~29万円36.1%、30~34万円31.9%、20~24万円20.9%にはば集中している。その平均月額額は275,053円である。それを人口規模別にみると、10万人以下規模では268,649円、10万人以上規模では283,611円である。これら要望額は、この章の冒頭でみた月額収入と比較すると、それぞれ約5万円ほど引き上げた額となっている。

4. 老後生活の改善

退職船員が、老後をつつがなくすごして行くにあたって、どのように改善が必要と考えているかについて質問したところ、年金を引

上げること49.5%、安心して治療を受られること23.4%、老人に仕事をあたえること18.5%、子供が親をみること5.1%、退職金を引き上げること2.8%という構成になっている。

そうした要望は、現在年齢などとの関係では目立った特徴はないが、低収入層は年金の引上げ、高収入層は安心して治療を、それぞれ他にくらべ多く選択している。

5. 老後の心掛け

老後を楽しく生活して行くには、どういった心掛けが必要であるかを質問したところ、適当な趣味を持っておくこと40.5%、現役中に貯金をしておくこと27.5%、技能や資格を取っておくこと15.8%、良い友達を持っておくこと14.6%、その他1.5%という構成になっている。

G. 若干のまとめ

この調査は2年計画であつて、次年度は外航船員が調査対象となる。この調査の総括や10年前調査との比較、さらに海陸比較は次年度の報告書で行うこととし、今年度は内航・近海船員の退職後の再就職状況をまとめるにとどめる。

1. 再就職と適職の状況

内航・近海退職船員は当該会社を平均56.9歳で退職した後、再度働いたことがある人は24%にすぎない。そして現在、平均59.1歳であるが働いている人は21.2%である。1985年の全国労働力人口比率(男子)は55~59歳90.3%、60~64歳72.5%、65歳以上37.0%であるので、内航・退職船員の就職比率はかなり低い。ただ、退職後、再就職した人にあつては、それを継続している。陸上高齢者が仕事をし

ている理由は、経済的理由が約75%であるが、退職船員の場合は約40%である。それに対し、退職船員が仕事をしない理由は、適当な仕事がない42.6%、年金で生活できる29.8%となっている。したがって、適当な仕事があれば働くかについては、それがあれば働く68.1%となっている。

当該会社退職後、働いた人の49.9%が前職同様、船員である。したがって、高年齢に達した船員にとって適職は何かといえば、船員ということにならざるをえない。しかし、現状の船員労働が高齢化した船員にとって、なお適職かどうかは問われる。再就職した陸上職業は、自営業約3分の1、勤め人約3分の2に分かれる。自営業は農業と漁業がほとんどで、しかも人口規模10万人以下に集中している。退職船員にとって、農業や漁業以外の自営業を開業することは、それほど容易でないようである。勤め先の業種はサービス業45.8%ときわめて多く、その職種は技能士45.8%、サービス職業18.1%、保安職業13.9%が目立っている。

それら勤め先の業種や職業は、退職船員にとってある程度、適職であるかにみえる。退職船員が、自らにとって適職とした職種は、機械作業員、警備員、ビル管理・清掃が上位を占めている。また、どういった船員経験が陸上職業に役立っているかについて、体を使いなれている、しんぼう強い、使われやすいが合計45.2%も占めていることから、いちおう説明しうる。なお、退職船員の約4分の1が職業資格を受有しているが、海技士や無線技士を除いた陸上資格を活用している比率は、ポイラ技士や溶接士、危険物取扱者、自動車免許を中心にして、約20%にとどまる。

退職船員にとって適職が、居住地にある

かないかをみると、あるは22.9%にとどまる。特に、人口規模10万人以上ではそれがあるかないかがわからないが38.4%に及んでいる。さらに、退職後、就職先がすぐに見つかったのは36.6%にとどまり、またその就職方法は人口規模10万人以下では友達の紹介27.1%、10万人以上規模では新聞・ポスター27.3%が多い。すなわち、居住地に適職がないことはさておき、それがあったとしてもその勤め先を見つけ出すことが困難な状況があり、そのための努力も不足しているかにみえる。

全体としては、内航・近海退職船員は居住地に適当な勤め先が少なく、それがあってもそれを見出せないでいる。しかし、年金によってそれなりの生活ができるため、それを積極的に仕事をせずにいる。そして、仕事をする場合であっても、経済的理由よりも心身の理由から、それをしていくといえる。

2. 現実的な適職と年金制度

こうした知見は、あくまでアンケートからえられた表面的な知見にすぎない。老齢年金の受給資格がある退職船員が、被用者として陸上職業に従事した場合、その年齢や給与の違いによって、老齢年金の不支給あるいは減額支給となる。特に、退職船員の場合、受給資格年齢が55歳以上であるので、55~59歳の退職船員が被用者となると、厚生年金被保険者となるため、老齢年金の支給は停止される。また、60~64歳の場合でも、給与(報酬月額)が16万円以上であれば支給を停止され、それ以下であっても20~80%減額される。

こうした制度があるとき、特に商船の退職船員にあっては、老齢年金平均月額約21万円を基準にして、働くか働かないかを検討せざるをえない(なお、1985年の老齢年金平均月

額は船員保険 16.3万円、厚生年金 11.6万円である)。退職船員からの聞き取りでは、まず年金額を上回るような給与を支払うような勤め先は、基本的にないという。さらに、現実には退職船員に支払われている給与は10万円を大きく上回ることなく、その場合、老齢年金は50%、約10万円減額されることとなる。それでは何をしているかということとなる。

こうしたことから、退職船員にあっては一方では高給の勤め先や自営業を持つ人、他方では年金額の低い人以外は、いくら働く意欲や能力があったとしても、働くことにならないという。その結果、働いているといっても、厚生年金の被保険者にならないような勤め方、簡単にいえばパートタイマーが多くならざるをえない。それはある程度、職種が限定され、また給与の低いということにならざるをえないこととなるという。

このように、その与えられた年金制度の下で、退職船員にとっての再就職は、その年金額にくらべ支給される給与額の低さから、きわめて限定され、逆に再就職せずともそれなりの老後生活を経済的には送りうるといえる。したがって、退職船員にとって適当な仕事が少ないということの実態は、ただ単に適職がないだけでなく、経済的に見合わないということであるといえる。

そうした状況は、働く意欲や能力のある退職船員にとってはもとより、活用ある高齢化社会にとってもそれが望しいとはいえないことはいままでもない。

昭和61年度「船員の定年・退職後における生活動向調査—内航・近海船員—」,
執筆担当篠原陽一の部分である。